

世界システムと社会主義

——存続と解体の論理——

山田 信行

20世紀末の世界を特徴づける傾向の一つは、資本主義の全般的な専一化、すなわち資本主義的諸関係による非資本主義的諸関係の解体・代替である。社会主義的諸関係もその例に漏れるものではない。しかしながら、世界はすでに資本主義という単一のシステムから構成されると主張する世界システム論においては、“社会主義”という関係の位置づけとその動態が不明確である。本稿における試みは第一に、社会主義的諸関係との関連で世界システム論の理論的スタンスを批判的に検討し、一応は世界システム論の理路に沿いながら、その文脈に社会主義という関係を位置づけることに当てられる。第二に、市場システムとの接触が社会主義に変質と危機の傾向を発生させる一端を担うことを理論的に論証する。その結果、今日の社会主義の解体が、主として経済的関係のレベルでは一定程度必然的な帰結であることを明らかにする。

1. 問題の限定

20世紀末の世界を特徴づける傾向の一つは、資本主義の全般的な専一化、すなわち資本主義的諸関係による非資本主義的諸関係の解体・代替である。このような非資本主義的諸関係として第一には、前資本主義的諸関係をあげることができよう。かつては発展途上国の農村などに広範に残存していたこの関係も、いわゆるNIEsの登場に象徴されるように、1970年代から本格化した資本主義的工業化によるかなりの程度の賃労働者の蓄積によって、解体の傾向にドライブがかかっていることは疑いえない。発展途上国においても、前資本主義的諸関係はかつて主張されたようにブロックされて存続するわけではなく、解体に向かうと考えるべきであろう。

第二の非資本主義的諸関係とは、いうまでもなく社会主義的諸関係である。1980年代半ばから開始されたソヴィエト連邦における改革（ペレストロイカ）とその後の政治システムの崩壊、1989年以降の東欧諸国における革命、中国における資本主義メカニズムの導入による改革、などといった一連の事象は、前資本主義的諸関係だけではなく社会主義的諸関係をも解体され、資本主義的諸関係に代替されていくことを示しているように見える。

もっとも、上記のような事象が起こるまでもなく、世界は資本主義という単一のシステムから構成されていると主張する議論がなかったわけではない。いうまでもなく、ウォーラスティンを指導者とする世界システム論がその一つである。しかしながら、この議論においては、“社会主義”という呼称を当てられた部分が世界内に存在することが言及されながらも、必ず

しもその部分は、この議論の理論的体系に明確に位置づけられているとは思われない。そもそも、世界システム論においては“社会主義”がまがりなりにも一度は成立し(rise)、一定期間存続し(survive)、現在解体し(demise) つつあることはどのように説明されるのであろうか。

このような問題は、世界を資本主義という単一のシステムから構成されると考えることに端を発している。かねてより、われわれは前資本主義的諸関係との関連で、世界システム論のこのような理論的スタンスを批判してきた(山田, 1990; 1992)。本稿における試みは第一に、社会主義的諸関係との関連でこの理論的スタンスを改めて批判的に検討し、一応は世界システム論の理路に沿いながら、その文脈に社会主義という関係を位置づけることに当てられる。

試みの第二は、社会主義の動態に関連している。今日的な視点から眺めるとき、社会主義が解体に向かっていることは否めないと思われるが、それはどの程度必然といえるのであろうか。本稿では第一の試みを受けて、資本主義との関連に留意しながら市場システムとの接触が社会主義に変質と危機の傾向を発生させる一端を担うことを理論的に論証する。この際、生成・存続・解体という社会主義をめぐる三つのフェーズのうち、存続と解体のそれに議論を限定し、歴史的・具体的な事例分析よりも議論を一定程度抽象的な水準に設定することで、上記の理論的メカニズムの特定を眼目にしたい。この試みは、まず世界システム論における社会主義の位置づけを確認することから開始される。

2. 世界システム論における社会主義

ウォーラスティンを指導者とする世界システム論においては、あらゆる文脈で世界は資本主

義という単一のシステムであることが強調される。このような議論の枠組において、社会主義という一般的には資本主義とは異質だと考えられる関係はどのように位置づけられているのであろうか。われわれの課題に照らすならば、以下のような諸点が明らかにされる必要があろう。

すなわち、第一に社会主義諸国はシステムの内部に包摂されているのか、それともシステムにとっての「外部世界」であるのかという問いが答えられなければならない。第二に、仮に社会主義諸国がシステムの内部に包摂されているとするならば、システムにおけるどのような位置が付与されることになるのか明らかにされなければならない。システムにおける位置とは、いうまでもなく中核(core)、半周辺(semi-periphery)、周辺(periphery)という三層からなるそれにほかならない。第三に、本稿の課題設定に則るならば、一定期間存続した社会主義諸国が現在解体しつつあることの根拠が提示されなければならない。

まず、第一の問いに関しては、社会主義諸国も世界システム(=「資本主義世界経済」capitalist world-economy)の内部に包摂されていることが主張される(Wallerstein, 1979: chap.5; 1984: chap.5; 1991-b: 143)。もっとも、“社会主義”が資本主義とは異質の要素を包含していることは認識されているようで⁽¹⁾、そのシステム内存在の主張も消極的なものに留まっている感はある。社会主義諸国がシステムに包摂されていることの根拠としては、これらの諸国が依然として「価値法則」にしたがっていることがあげられている。社会主義諸国が「価値法則」にしたがっていることの例としては、これらの諸国が世界市場に統合されていることに加えて、「革命」後に展開してきた工業化にお

ける効率性の重視が指摘される⁽²⁾。つまり、資本主義とは異質な要素が存在するものの、資本蓄積を大規模にかつ迅速に押し進めることに国家的目標が設定されていたことは、これらの諸国が「価値法則」から自由ではなかったことになるらしい (Wallerstein, 1979: 244; 1984: 54-55)。

第二の問いに対する答えは、一応は与えられている。例えば、ソ連は中核、中国・朝鮮・ヴェトナム・東ヨーロッパの大部分は半周辺に位置づけられているようだ (1979 *ibid.*: 100)。しかし、その根拠ということになると必ずしも明確な形で述べられていない。つまり、世界システムの内部に包摂されている社会主義諸国は、国際分業上のどのような位置を占めているのかわらかではない。システムが成立していることは、その内部ではシステムの機能的要請に沿った分業が営まれていることを意味する。社会主義諸国の分業上の位置が明らかにされなければ、それが世界システムに内在する根拠を喪失することになる。上記の分業上の位置は、経験的に明らかにされなければならないが、まず理論的な推論が提示される必要がある。

第三の問いに対する答えは、極めて具体的かつ政治的な文脈で与えられる。すなわち、社会主義圏、特にソヴィエト連邦の崩壊は、アメリカ合州国によるヘゲモニーの崩壊の結果である (Wallerstein, 1991-a *op cit.*: 2, 90) ⁽³⁾。翻っていえば、社会主義圏が「資本主義世界経済」の内部にありながら存続しえたのは、アメリカ合州国がヘゲモニーを行使しえたからであるという。ウォーラスティンによれば、アメリカ合州国とソヴィエト連邦とは (特に第二次世界大戦後においては) 暗黙の「協約」(agreement) を結んでおり、互いを敵対者として設定し、それぞれ「自由主義」と「社会主義」というイデオロギーによって自らのブロックを統合すること

を通じて、システム内における勢力を維持してきたというのである。

以上のような回答をわれわれの課題設定に沿って評価してみよう。第一の回答と第二のそれとは、密接に関連している。社会主義諸国が世界システムの内部に存在しているためには、当該システムの内的論理に沿ってこれらの諸国の経済活動が営まれていなければならない。ウォーラスティン自身は、この点に関して資本主義的な「価値法則」がこれらの諸国にも貫徹していることをもって、システムに内在していることの論拠としようとするのだった。

しかし、世界システム論において「価値法則」が言及される場合には、第一義的には「不等価交換」(unequal exchange) におけるそれであつたはずである。世界システム論によれば、世界的な市場交換によってシステムの実質である国際分業が生起するとともに、価値あるいは剰余 (surplus) の国際的な移転がおこる。このような移転のメカニズムが、不等価交換にほかならない。不等価交換による価値移転によって、世界システムはハイアラキカルなそれとして構成されるのであつた。

不等価交換においては、交換関係の一方の当事者から他方のそれへと価値が移転する。世界システム内部のこのような交換において、価値が移転してくる位置が中核であり、それにたいして価値が流出する位置が周辺にほかならない。半周辺は、中核に対しては価値が流出する一方で、周辺からは価値が流入する位置として措定される (eg., Wallerstein, 1979) ⁽⁴⁾。社会主義諸国が、システム内部の上記のような位置に配分される根拠が明確ではない原因は、市場における交換関係がどのような形式でとり結ばれているか、分析されていないことに求められる。

なるほど、ウォーラスティンの「回答」には

資本主義的な「価値法則」には言及があるものの、システムを規定する交換関係のレベルにおけるその貫徹のありかたは詳らかではない。社会主義諸国が世界システムに内在することを明確に示すためには、これらの諸国が世界市場における交換関係をどのような形式でとり結んでいるかを理論的に特定しなければならない。翻っていえば、そのような作業を通じてはじめて社会主義諸国が世界システムに内在することを示すことができるのである。

第三の回答については、どうであろうか。この回答についても、上の二つの回答に対して行った批判と同趣旨のそれを行う必要がある。ウォーラスティンの「回答」は、「国家間システム」におけるレベルで提示されており、「資本主義世界経済」のそれにおいてではない。ウォーラスティンによれば、「国家間システム」(interstate system)は「資本主義世界経済」の「政治的上部構造」であるという(eg., Wallerstein, 1984)。「政治的上部構造」の概念的內包についての言及はみられないが、おそらく古典的なマルクス派の議論にみられる「土台-上部構造論」の援用であろう。

そうであるならば、「上部構造」は「土台」である経済(=「資本主義世界経済」)の論理に規定されているはずだから、「上部構造」レベルで社会主義の解体が議論される前に、その「土台」のレベルで解体の原因が追求されてしるべきであろう。さらに、「土台」である「資本主義世界経済」は、交換関係のシステムであるのだから、一定期間存続した社会主義が解体しつつある原因も交換関係のありかたに求められるのではなかろうか。

加えて、ウォーラスティンの「回答」は極めて具体的なレベルで与えられているために、社会主義の解体がどの程度必然の産物なのか、必ず

しも明らかではない。「国家間システム」におけるヘゲモニーの成立が極めて困難であり、その存続も長期に及ばないことは述べられているけれども、アメリカ合州国のヘゲモニーの最終的な解体をもたらした直接の要因はかなりの程度コンティンジェントなものではなかったか。だとすれば、社会主義の解体も極めてコンティンジェントな要因に依存しており、そのような要因が存在しなければ依然として社会主義は存続し続けたということになるであろう。いずれにせよ、この議論に決着をつけるためには、世界システムの「土台」である交換関係のレベルで社会主義解体の傾向が明らかにされる必要がある。

以上、われわれは本稿の課題設定に則って、世界システム論における社会主義の位置づけとその存続・解体の根拠を評価してきた。その結果、ウォーラスティンが提示している議論は、交換関係が軽視されていることに示されるように、彼自身の世界システム論の体系に必ずしも依拠しているものではないことが明らかとなった。以下では、世界システム論の理路に沿いつつ、それにいくつかの修正を加えることによって本稿の課題を果たしていこう。

3. システム内社会主義の動態—— 一つのモデル

(1) 社会主義社会の規定

世界市場において交換されるものは、いうまでもなく生産された財である。財は交換に先立って生産されていなければならない。したがって、世界システム論の理路に沿って、交換関係のありかたを分析の中心において議論を進めるとしても、直ちにわれわれは当該の財の生産のありかたへと関心を移さざるをえない。不等価交換が起こる場合でも、当該の交換がまさに不

等価になされるためには、生産性が等しい場合に何らかの理由で賃金が世界的な平均よりも低く抑えられて（あるいは高く支払われて）いなければならないし（Amin et al., 1971）、そのような賃金の額を可能にするように生産が行われている必要がある。

このように議論を進めてくると、（システムの外部に存在することを明らかにする可能性も含めて）世界システムにおける社会主義諸国の位置を特定する作業には、社会主義社会における生産のありかたを分析に加えなければならないことがわかる。しかし、この作業を試みるためには、われわれは社会主義社会をそもそもどのような社会として想定するか、換言すれば社会主義社会の本質あるいは構造をどのように規定するかという議論の基本的前提に立ち戻らざるをえなくなる。

社会主義社会の本質あるいは構造の規定をめぐっては、主としてソヴィエト連邦を評価する文脈で夥しい議論が蓄積されてきた。その出発点となったものは、トロツキーの議論であった。いわゆる「墮落した労働者国家」論がそれである（トロツキー、1992）。この議論によれば、ソ連は社会主義社会への移行過程あるいは過渡期にあり、いまだに社会主義に到達していない。この移行過程で官僚層が新たな特権層として現れ、社会主義への到達を阻むとともに再び搾取と抑圧を生み出している。ソ連が社会主義へと到達するためには、特権的官僚層を打倒する必要がある、というわけだ。

トロツキーの議論は、ソ連を資本主義と社会主義という体制を二つの極とするスペクトル上の一点に設定したものと了解することができる。その後の議論の多くは、スペクトルのどちらかの極に評価を偏らせることによって、ソ連を解釈してきた。すなわち、ソ連を資本主義社

会（＝「国家資本主義」）と捉えるものが存在する一方で、真の社会主義と評価するものも存在するということになる⁽⁶⁾。

この種の議論は、すべて具体的対象としてのソヴィエト連邦や東欧諸国の本質あるいは構造を把握しようとする試みにほかならない。それに対して、われわれの試みは冒頭で課題設定を行ったように、必ずしも具体的・歴史的存在としての社会主義を対象とするわけではない。むしろ、可能態としての真の社会主義が仮に世界システム内部に存在した場合の帰結も含めて⁽⁷⁾、社会主義の動態を世界システムと関連させながら理論的に跡づけようとするものである。したがって、われわれはまず、「真正社会主義」なるものを理論的に措定することにしよう。

(2)真正社会主義 (true socialism)

もともと、社会主義のイメージは資本主義の否定としてのユートピアというものだったはずだから、社会主義的諸関係も資本主義的諸関係の否定として措定されるはずである。指摘されてきたように、真正社会主義社会の種差的な特徴は、私的所有の廃絶にともなう階級の消滅、経済活動の計画化と無政府的市場システムの縮減、国家の“死滅”あるいは政治的性格の縮減である（Engels, 1883）⁽⁸⁾。今当面の目標を果たすために、考察の対象とする関係を「生産における社会諸関係」(social relations of production)⁽⁹⁾に限定しよう。資本主義における生産の社会諸関係は、生産手段の私的所有を媒介にして、剰余価値の搾取－被搾取関係、労働過程の統制－被統制関係、生産（総体）に関する知識の占有－被占有関係としてとり結ばれることになる。このような諸関係は、生産当事者の生産手段に対する種差的な関係（所有あるいは非所有）を媒介にした階級関係にほかならない。

これにたいして、真正社会主義においては階

級関係は廃絶されているわけだから、その生産の社会諸関係は、搾取の廃絶による剰余価値の公正な分配関係、労働過程の自己統制、生産（総体）の知識の生産者による占有として現れることになろう。敷衍するならば、真正社会主義においてはさらなる投資のために剰余価値の一部を控除したあとは、残りの剰余は公正に分配されるであろうし、生産者は“自由人”として自己の労働に決定権を保持し、過度の労働強化を強いられることもなくなり、生産過程総体についての知識を獲得することによって自己の労働の意味づけを喪失することもなくなるであろう⁽¹⁰⁾。

このような生産における社会諸関係がとり結ばれることによって、真正社会主義社会においては資本主義社会と比較して、この抽象レベルの議論ではどのような変化が想定されるであろうか。まず、資本主義社会における労働者の賃金が、その再生産費（＝必要労働）に収束する傾向があるのに対して、社会主義社会における生産者の“報酬”は、搾取が廃絶され、剰余価値が公正に分配されているために、他の条件が等しければ資本主義社会における場合よりも高くなることが想定されよう。

さらに、資本主義社会における労働者は、時間と密度で評価される労働生産性の上昇が絶えず要求されるのに対して、社会主義社会における生産者は自己の労働を自ら統制し、他者の強制を受けることがないわけだから、自己の能力の限界を越えるような過度の生産性上昇圧力から解放されよう。加えて、資本主義社会における労働者は、資本家に生産（総体）についての知識を占有されていることから、絶え間ない技術革新（＝熟練解体）の脅威に曝されることになるのに対して、社会主義社会における生産者は、自らの求めるところにしがって技能を向

上させることが可能になる一方で、技能の向上を伴わない技術革新は進展させない可能性があるろう。

このような差異を確認したうえで、資本主義世界経済と社会主義社会とが、財を交換する場合を考察していこう。いま、社会主義社会においては計画化によって無政府的な市場交換が排除されているわけだから、この社会独自の交換の一般的論理は存在しない⁽¹¹⁾。したがって、上記の交換を規定する論理をとりあえず資本主義社会のそれに設定しよう。仮に二つの社会の技術体系が同程度の水準であり⁽¹²⁾、人的な生産性も同程度であるとするならば、第一局面の交換においては資本主義社会に普遍的な等価交換の論理が貫徹するはずである。先に行った分析から真正社会主義社会で生産された財が、資本主義社会における場合よりも高“報酬”で生産されとしても、この社会においては資本主義社会とは異なり、私的な資本による利潤拡大への性向も存在しないから、剰余価値の分配をめぐる問題は発生しない。

しかし、それ以後の局面の交換においては事情は異なってくる。資本主義世界経済においては、先に措定した生産における社会諸関係の性格から技術革新と生産性の向上が達成される可能性がある。それに対して、真正社会主義社会においては、同様に措定した生産における社会諸関係の性格から、仮に生活の物質的向上への性向が強くても、技術革新や生産性の向上が資本主義社会で達成される水準を超えて進展する可能性は小さいであろう⁽¹³⁾。それというのも、真正社会主義の社会諸関係が維持されるかぎり、資本主義社会の社会諸関係が労働者にもたらす水準に達するような、生産者への抑圧は許容されないからである。

技術革新と生産性の向上は、生産される財の

低廉化をもたらすから、真正社会主義社会で生産された財は、世界システムとの交換に際して相対的に高価格となり、結果的に競争力を喪失することになる。このとき、社会主義社会が資本主義世界経済との交換を継続することは困難になるとともに、そのことによってシステムの外部に位置することが決定される⁽¹⁴⁾。

ところが、完全なアウトキーが不可能であるならば⁽¹⁵⁾、交換が継続できないことは社会的に必要な財を確保できないことになり、真正社会主義社会はその構成員の物質的生活を保証できず、重大な危機に直面することになる。この危機を克服するための第一の方法は、危機の原因を直接的に排除することであろう。それは、いうまでもなく資本主義社会において達成される水準にまで、技術革新と生産性を向上させることである。このとき、あくまで資本主義のオルタナティブとしての社会主義という“大義”を温存するのであれば、真正社会主義の諸関係は、上記の目標を達成することが可能であるとともに、資本主義的社会関係とは異なる新たな関係へと転換しなければならない。

危機克服の第二の方法は、生産される財のなかから相対的に競争力を確保できるものを選択的に交換するそれである。この場合に想定される財は、資本主義社会においては技術革新と生産性向上圧力が乏しいものが該当しよう。例えば、採掘産業や農業などの原料・一次産品がそれである。しかしながら、これらの財はまさに世界システムにおいては、周辺において生産され、不等価交換を可能にするような低賃金による財にほかならない (eg., Wallerstein, 1979)。したがって、ここにおいても真正社会主義社会で生産された財は、資本主義世界経済から供給される財に対して競争力を持たないのである。この方法を採用する場合でも、この社会の生産

における社会諸関係は異なるタイプのものへと転換を迫られよう。

以上のように、真正社会主義社会は自らの物質生活を確保するために、資本主義世界経済とのあいだに商品交換を行おうとすれば、当該社会を規定する社会諸関係を改変せざるを得ないし、そうすることによって世界システムの内部での位置を獲得する可能性も生まれる。換言すれば、真正社会主義社会は自らを解体することによって (あるいは解体されることによって)、世界システムに包摂されることになるのである。

ところで、このような行論から帰結する真正社会主義社会の解体は、必ずしもそれが資本主義的諸関係から成り立つ社会へと転換することを意味するわけではない。われわれは、真正社会主義社会の転換という文脈に現実社会主義を位置づけることができるかもしれない⁽¹⁶⁾。

(3) 現実社会主義 (real socialism)

これまでの議論は、生産者に内的な差異が存在しないことを前提にしてきた。議論をもう少し複雑にして、生産者に差異が存在することを想定するとともに、その上でより具体的な要素として国家やイデオロギーという要素を加えてみよう。生産者における異質性は、一般に産業・企業・技能などの差異に対応して発生するが、ここでは例えば相対的に技能の高いカートル層 (cadre) が、それ以外の層とは区別されるかたちで計画化のイニシアティブを掌握することが重要である⁽¹⁷⁾。先に確認した真正社会主義社会の危機を克服するために、このカートル層が生産手段の所有形式を社会的なそれに固定したままで、控除された剰余価値の投資分野、生産者の配置、“報酬”の分配、などに量的あるいは質的な差異を導入し⁽¹⁸⁾、資本主義世界経済と競争することを想定してみよう。

このとき、このような社会における生産の社会諸関係は、剰余価値の再分配を通じた「報酬」の不平等、「指導層」の“出現”にともなう一方的統制関係の発生、生産計画の掌握にともなう「指導層」による知識の占有としてとり結ばれることになる。このとき、形式的には生産手段は社会的な共同所有あるいは国有であるとしても、実質的に「指導層」がその全般的な処理能力を保持しているとすれば、「指導層」と他の生産者との関係は階級関係となる⁽¹⁹⁾。

資本主義世界経済と競争するためには、資本主義社会で行われているように、生産者の“報酬”を低減させて財を低廉にし、生産者に対する統制を強化し、技術革新を促進して生産性を上昇させる必要がある。このようなことが可能であれば、世界市場における競争力を獲得することもできよう。しかし、このような諸関係は、生産者相互の平等をモットーとする“社会主義”という“大義”に反することになる。“社会主義”の存続という名目のもとに、上記のような関係を取り結べば、社会主義はもはや資本主義への対立と抵抗のイデオロギーではなく、統合と抑圧のイデオロギーへと変質する。

国家の権力装置による抑圧とイデオロギー装置による統合によって、「指導層」（あるいは国家装置の「官僚層」）と生産者という基軸的な階級対立を回避・隠蔽することで、現実社会主義は国家社会主義（state socialism）として完成する⁽²⁰⁾。国家の全般的な介入によって、生産における社会諸関係（＝階級関係）が維持されれば、財と産業によっては資本主義世界経済で生産された財と競争することも可能になる。しかし、再分配において不平等が生成し、あわせて労働の強度が強められれば⁽²¹⁾、その極点においては労働生産性も低下するであろうし、資本主義社会とは異なり、当該社会内部で企業間

競争が欠如している状況のもとでは、技術革新も停滞することになる。実際のところ、具体的な社会における事例をあげるならば、ソヴィエト連邦の輸出品は発展途上国と同様の原料・一次産品が主であり、他方輸入品は生産財を中心とする工業製品であった（Clarke et al., 1993: 35）。

上記のような生産における社会諸関係のもとで、このような貿易構造を示す交換を営めば、不等価交換に帰結する可能性がある。それというのも、このような産業では特に“報酬”は低く抑えられ、他方では労働強化を強いられるとともに、技術は労働集約的で必ずしも先端的なそれに依存していないからである。もしも、不等価交換が生起するとすれば、世界システムの中核へと現実社会主義諸国から価値が移転していることになり、まさにこれらの諸国は（あくまで経済的にとらえる限りは）世界システムの周辺へと組み込まれたことになろう⁽²²⁾。もっとも、具体的なデータに示されるように、社会主義諸国の貿易額はそれほど多くない。このことは、資本主義世界経済と競争できる財や産業が多くないことを示すとともに、安くて良質の消費財が大量に流入することは、現実社会主義社会で財を生産することの根拠を喪失することを暗に示すと解せよう。

ところで、抑圧的な階級関係は、被抑圧者による階級闘争を喚起する。現実社会主義社会における階級闘争は、まさに抑圧によって回避され、その抑圧が貫徹する期間はこの社会の関係も存続するであろう⁽²³⁾。しかし述べたように、やがてこの社会の生産性は停滞し、重大な危機に直面するし⁽²⁴⁾、資本主義世界経済との貿易を拡大するならば、不等価交換に帰結し、それによる価値の流出は、再分配の前提となるこの社会の剰余のストックを減少させるからやはり

危機を深化させるであろう。

資本主義世界経済との競争において、危機に直面した現実社会主義社会の対策としては、先の不平等なシステムの導入と同様に、やはり、“敵手”でありながら近代以後の社会における唯一のオルタナティブである資本主義に模範をもとめること、すなわち市場システムの導入にほかならない。しかし、市場システムの導入さらには企業による価格の自由設定といった資本主義的要素を導入することによって、“労働者”の利用のあり方を含めた企業の活発化や自律的活動を喚起することは、国家の全般的介入（＝政治と経済の結合）を基礎にした、再分配による搾取システムそれ自体の存在意義を喪失させることにつながり、危機の回避はやはり困難であろう⁽²⁵⁾。

こうして、現実社会主義社会も内的な階級関係の動態に加えて、市場における交換および市場システムの導入を通じて、解体の方向へと向かうことになる⁽²⁶⁾。この社会は、世界システムの内部で一定期間存続するが、まさにこの社会を支える基本的な関係によって生じる危機によって、最終的にシステムの内部に“溶解する”ことになろう。この意味で、社会主義の崩壊は、かなりの程度必然的方向にドライブがかかっているといえよう⁽²⁷⁾。

4. 結 語

本稿では、世界システム論の理路に沿いながら、それに修正を加えることによって、世界システムと関連を持った社会主義社会がたどる帰趨を論理的に跡づけてきた。すなわち、当該社会内部の社会関係を説明の基底に設定したうえで、そのような関係によって生産される財の交換の当該社会への影響を理論的に分析してきた

わけだ。この作業を通じて、現実社会主義にとどまらず、たとえ真正な社会主義社会が存在したとしても世界システムと関連を持ち続ける（あるいはその内部に包摂される）かぎり、当該社会には危機的な傾向が発生し、その解体へのドライブがかかることを明らかにしてきた。この作業においては、今日的な視点から見て生成・存続・解体というフェーズを設定できる社会主義の動態のうち、後の二つをとりあげていることになる。

社会主義が少なくとも資本主義世界経済と関連を持つかぎりは、解体に向かう傾向が発生するという結論は、いくつかの重大な理論的課題を提起するに思われる。第一には、このような分析から窺える資本主義的關係の自己形成力と、それに関連していずれにせよ一度は成功した社会主義生成のそれぞれの根拠を明らかにする作業があげられる。この点に関連して、世界システム論においては、資本主義世界経済のあとに続く世界システムとして「社会主義世界政府」(socialist world government)を位置づけ、全世界の社会主義化を構想しようとしている(Wallerstein, 1984: chap.14)。しかし、その具体的な形成のプロセスについては一切述べられておらず、アジテーションだけに終わっている感が強い。現実社会主義社会のシステム解体後の展開過程、社会主義の生成と労働者階級の合理的選択といった問題が新たな研究課題として提示されたといえよう。

第二には、批判的社会理論の方法論をめぐる問題である。なぜなら、批判という知的作業がオルタナティブの提示によって完結するのならば、社会主義の解体は資本主義を批判するという作業の完結を永久に不可能にするからである。社会主義の解体は、資本主義批判のありかたに変更を求めることになるかもしれない。

註

- (1) “社会主義”がシステム内に存在するかどうかについては、ウォーラスティンとその「盟友」たちとでは微妙な差異が存在する (Amin et al., 1990)。いずれにせよ、異質な要素が存在しても、“社会主義”がシステム内存在だと主張しうるのは、世界システム論における資本主義の規定が世界的な市場における交換の成立をメルクマールにしていることによる。かかる交換網によって形成される国際分業が、世界システムの実質を成すのである。このような世界システム論の資本主義規定は、従来から批判の対象になってきた (Brenner, 1977; Skocpol, 1977)。
- (2) 工業化を推進したのは、いうまでもなく国家である。社会主義という「反システム運動」(antisystemic movement)の目標が国家権力の獲得であり、加えて工業化の推進のために国家を強化したことも「国家間システム」(interstate system)という資本主義世界経済の「政治的上部構造」の論理に包摂されていたという。「反システム運動」については、(Arrighi, Hopkins & Wallerstein, 1989)。
- (3) ウォーラスティンによるヘゲモニーは、産業・軍事・金融という三つの優位 (edge) が一つの国民国家によって確保されたときに発生する。世界システムの歴史的展開においては、オランダ、イギリス、アメリカ合州国という三つの事例が存在する (Wallerstein, 1984 op cit.: chap.4)。
- (4) 念のため断っておけば、市場における交換関係のすべてが不等価交換というわけではない。いうまでもなく、同一の位置にある国民国家間で財が交換される場合には、字義どおりの価値法則が貫徹し、等価交換が生起することになる。
- (5) このようなタイプの議論としては、(Szelenyi and Szelenyi, 1994)。いうまでもなく、歴史的な事象の生起に関する歴史理論においては、一貫した説明図式による当該の事象の因果的説明が試みられる

必要があり、コンティンジェントな要因が考慮に入れられるのはあくまで最終的な局面に限られるべきである。ウォーラスティンの主張を経済的な文脈に置き換えるならば、1970年代以降の世界市場の不安定と交易条件の悪化などが指摘されるべきであろう。

- (6) ソヴィエト社会をめぐるこのような議論については、(Feher et al., 1983)。もっとも、批判的な社会理論の潮流においてはソ連を「真の社会主義」と把握するタイプのものは存在しない。
- (7) 周知のようにトロツキー (1992: 376) は、世界資本主義と共存する社会主義は歪められたものとならざるを得ず、この点で「一国社会主義」は不可能であることを主張している。この主張に依拠するならば、世界システムと真正社会主義とを関連させるわれわれの試みはある種の「思考実験」ということになろう。
- (8) これにたいして、資本主義社会の種差的特徴は、自由な賃労働、一般化された商品生産、拡大再生産、経済権力と政治権力の分離、局部的権力の廃絶である。これらの特徴は、この社会の構造を成している。
- (9) この概念に関しては、その内的な種別化も行われている。例えば、バラウォイ (1985: 29; 1992) は剰余価値の生産をめぐる関係を *relations in production*、その分配をめぐる関係を *relations of production* と規定している。
- (10) このように指定される生産における社会諸関係は、極めて抽象的な関係であり、生産様式というレベルに位置づけられるものである。ウォーラスティンの議論では、世界システムは「資本主義的生産様式」という単一の「生産様式」から成立していることが繰り返し強調されるが、この規定は生産様式を交換関係だけから構成されるものと見做していることになる。それに対して、われわれは社会を存立するうえで最も基底的な生産のあり

方の差異を重視し、生産様式を規定する。したがって、指定した生産における社会諸関係はそれぞれ、資本主義的生産様式と社会主義的生産様式というレベルの関係として設定されていることになる。

- (11) 従来、社会主義社会においては労働力の商品化が廃絶されることによって、商品経済それ自体、さらには貨幣も消滅するという議論があった。すべての商品をつくり出す商品である労働力が、商品であることを止めることによって商品が廃絶されるというわけだ。商品が廃絶されてしまえば、その交換の論理を特定することもできなくなる。
- (12) 素朴な史的唯物論によれば、生産力と生産関係の矛盾を止揚することによって社会主義は成立するから、真正社会主義においては生産力が資本主義社会よりも高いという想定もありうるかもしれない。しかし、ここでの議論は世界の大部分が資本主義システムに包摂されていることが前提であり、上記の矛盾も部分的なものにとどまっていることになる。したがって、両者の技術体系はほぼ同程度と考えるのが妥当であろう。
- (13) しばしば、社会主義社会においては技術革新は無制約かつ無限に進展することが想定されるが、このことを許容する論理は存在しない。例えば、ブルス（1973：（訳）36-37）は社会主義のもとでの技術革新にはいくつかの有利な条件が存在することを指摘しているが、技術革新と生産者の厚生との関連は必ずしも考慮されていないし、技術革新の速度が資本主義を上回る根拠は提示されていない。具体的な社会主義社会の分析においても、効率性と福祉・連帯とがしばしば背反することが指摘されている（Kornai, 1986:（訳）153）。
- (14) 当該社会におけるアウターキーの可能性（Autarky）は、当該社会における物的な欲求水準（Needs）、福祉追求水準（Welfare）、自然的資源充足水準（Resources）の関数として表せるであろう。

つまり、 $A=f(N, W, R)$ 。欲求水準と福祉追求水準とが、しばしば背反することはすでに指摘した。WとNが等しいければ、自然的資源充足水準が高い社会ほどアウターキーの可能性は大きくなるであろう。もっとも、具体的な事例のなかで最大の国土を持つソ連でさえ、貿易を行っているという事実はアウターキーの可能性が一般的にはほとんど存在しないことを示すといえよう。

- (15) この場合、社会主義社会が資本主義世界経済で生産された財の一方的な市場となることもありうる。そのような場合には、社会主義社会からは貨幣が流出することになるが、それは必ずしも不等価交換を意味しないし、財をシステムに提供していないから国際分業の一環に組み込まれたともいえないであろう。

- (16) こういったからといって、ここでの議論がなんらかの社会主義諸国の具体的・歴史的な動態をそのまま跡づけるものでないことは強調しておきたい。つまり、現実社会主義に先行する“段階”として真正社会主義があるといっているのではないということだ。若干敷衍していえば、現実社会主義が成立する過程、あるいはそれへの移行過程の理論化は、当該社会の前資本主義的諸関係との関連を考慮に入れて進められる必要があると思われる。それというのも、多くの現実社会主義社会においてはその成立の時点では、資本主義への移行を完了しておらず、前資本主義的諸関係が広範に残存していたからである。加えて、この過程には国際的な政治状況、軍事的背景が重要であることも指摘されているとおりである。この点については、（和田，1992）。

- (17) 具体的な社会においては、社会主義の実現にイニシアティブを行使した「共産党」の「前衛」とそれ以外の一般民衆との差異がこの文脈で大きな意味を持つ。現実社会主義社会では、そもそも始めから平等など実現されていなかったわけだ。

(18) 実際の「現実社会主義」社会においても、再分配 (redistribution) を通じて社会的な不平等が絶えず再生産されてきたことが明らかになっている (Nee, 1989; 1991; Walder, 1992)。ちなみに、このような産業や生産者に対する差異づけについては、具体的な事例としてはスターリン時代の重工業の重視や農民の強制労働を想起されたい。

(19) 現実社会主義の社会に階級が存在するかどうかという問題は、長年にわたって議論されてきた。例えば、フェヘールたち (1983 op cit: (訳) 127, 129, 132) は、ソ連や東欧の社会において官僚制の成員とその他の民衆との利害対立を認めながらも、階級分析が抽象的で社会的分業による不平等の役割を軽視している点などを指摘して、分析の中心から放棄している。他方でセレーニー (1982) は、東欧社会における知識人の社会的位置を特定する作業において、それを階級として規定しようとする。その際の根拠としては、知識人が官僚制の成員と頻りにポストの交換があり、再分配による剰余の収奪の恩恵を受けており、権力的手段としての知識を持っていることがあげられている。セレーニーは、生産手段の所有をその処理能力 (disposition) と同一視することによって、階級概念を規定することに疑義を提示している。しかし、われわれは先進資本主義社会において普遍化する「所有と経営の分離」や「会社所有」のもとで、経営者を資本家階級に位置づける際に採用される所有概念の変換が、この文脈でも適用可能であると考えている。もっとも、こういったからといって現実社会主義社会の階級関係と資本主義社会のそれとが同一であると主張するつもりはない。

(20) 国家社会主義の経済モデルは、以下のように描けよう。一定程度自律性を与えられた、各企業の生産能力の自己申請を受けて、党と官僚によって生産計画が策定される (指令経済 command

economy)。しかし、企業は生産ノルマを低めに申請する一方で、指令を的確に果たせるように生産資源を多めに確保しようとすることや、そもそも消費あるいは需要を正確に計画することができないことから、財の一方における不足と他方における過剰が普遍的に発生することになる。いわゆる「不足の経済」(コルナイ) が、それである。現実社会主義の経済については、(Chavance, 1990) も参照。

(21) 資本主義社会では、第二次世界大戦後の「フォード主義」(Fordism) の展開に示されるように、労働組合の活動による賃金上昇が生産性上昇の範囲で達成されることによって、労働の強度を強めることを可能にしていた。しかし、現実社会主義社会においては、そのような形での“報酬”上昇は容認されていないために、労働強化それ自体が困難になることもありえよう。その場合にも、生産性上昇は困難である。

(22) この点については、若干の留保が必要である。ソヴィエト連邦は、資本主義諸国だけでなく社会主義諸国に対しても同様に、原料を主とする輸出を行い、工業製品を輸入している。しかし、このようなコメコン諸国への貿易は、輸出品に関してソヴィエトの利益になるように価格が設定されていた (Chavance, 1990: (訳) 135)。したがってもしも、コメコン諸国間においてはソヴィエト連邦に価値が流入しているならば、ソ連は半周辺ということになる。ウォーラスティン (1991-a: 88) は、革命以前のロシアを典型的な半周辺国として位置づけているが、この位置は革命以後 (特に第二次世界大戦後) も存続していたことになる。さらに、ソ連からの価値の流出に関しても1970年代を通じての石油価格の高騰がこれを否定する方向に作用した可能性もある。加えて、社会主義諸国における貿易の重要性は、量だけでなく質の点から考慮される必要があろう。

(23) この点に関連して、現実社会主義における労働組合は、“報酬”や職場の状況に関して何ら交渉する権限を与えられていなかったし、「官製の」組合ではなく独立した労働組合を結成しようとする運動は早くから展開されてきたが、そのつど弾圧されてきた (Clarke et al., 1993 op cit: 122-123)。もっとも、だからといって労働組合は労働者に対する完全な抑圧装置というわけではなく、住宅や生活物質の提供を賄うなど福祉的な機能を果たしていた。

(24) このとき、何らかの原因で生産者に対する“報酬”が上昇する場合には、財の価格も上昇する可能性がある。これにたいして、計画当局が財の価格を据え置くならば、世界市場における競争力に影響は現れないものの、投資のストックとしての剰余は減少し、やはり危機につながる。このような“報酬”の上昇の一つの原因は、労働力不足にもとめられるが、これは突発的な生産拡大に備えて各企業が過剰な労働者をストックしていることに起因している。具体的な社会の事例をあげるならば、ソ連においては「賃金」の上昇圧力が1970年代以降著しかったことが明らかにされている (Chavance, 1990 op cit.: (訳) 31-34)。

(25) ソ連などの現実社会主義社会で一連の改革を主導しているのは、改革によってかえって自己の支配基盤を最終的には喪失することになる党幹部一官僚層であった。にもかかわらず、彼らが市場の導入に積極的だったのは、部分的な市場システムの導入は特に企業の経営者層には所得を拡大する機会を与えることになるからである (Nee and Lian,

1994)。経済システム全体への改革の効果については、それが部分的であるうちはかえって事態を悪化させることも指摘されている。

(26) 断っておけば、現実社会主義の崩壊の後、これらの社会が資本主義へと移行しつつあるかについては、議論がある。資本主義社会への移行が完成するためには、社会の基軸的な階級関係が資本と賃労働者からなるそれへと転換する必要がある。この点について、クラーク (1993: 53) は、企業の経営者が資本主義的な利潤拡大を志向する資本家への転換を遂げていないことをもって、資本主義への移行に否定的な見解をとっている。中山 (1993) も、ほぼ同様の観点からソ連崩壊後のロシアの状況を「疑似資本主義」と規定している。それに対して、バラウオイたち (1993: 88) は、このような経営者の性向を商人資本家 (merchant capitalist) への転換と位置づけている。社会主義崩壊後の展開過程のモデル分析としては、(Przeworski, 1991)。

(27) 本稿での分析は、世界システム論の理路に沿って展開されていることもあり、主として経済的レベルに議論が限定されている。しかし、具体的な社会の現実社会主義の崩壊過程においては、政治過程や「情報」などのイデオロギーの影響が大きな意味を持っていることはいうまでもない。本稿は、それらの過程の基礎にある動態を考察したことを確認しておきたい。

【参考文献】

- Amin, S. et al. 1971. *Imperialismo y Comercio Intemational*, Ediciones Pasado y Presente, 原田金一郎 (訳) 1981. 『新国際価値論争』, 柘植書房.
- Amin, S. et al. 1990. *Transforming the Revolution*, Monthly Review Press.
- Arrighi, G., Hopkins, T. & Wallerstein, I. 1989. *Antisystemic Movements*, Verso.
- Brenner, R. 1977. "The Origins of Capitalist Development: A Critique of Neo-Smithian Marxism," *New Left Review*,

No.104.

- Brus, W. 1973. *The Economics and Politics of Socialism*, Routledge & Kegan Paul, 佐藤経明 (訳) 1978. 『社会主義における政治と経済』, 岩波書店.
- Burawoy, M. 1985. *The Politics of Production*, Verso.
- Burawoy, M. and Krotov, P. 1992. "The Soviet Transition from Socialism to Capitalism," *American Sociological Review* (A.S.R.), Vol.57, No.1.
- Chavance, B. 1990. *Le Systeme Economique Sovietique*, 齊藤日出治 (訳) 1992. 『社会主義のレギュレーション理論』, 大村書店.
- Clarke, S. et al. 1993. *What about the Workers?: Workers and the Transition to Capitalism in Russia*, Verso.
- Engels, F. 1883. *Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft*, 大内兵衛 (訳) 1946. 『空想より科学へ』, 岩波書店.
- Feher, F., Heller, A. and Markus, G. 1983. *Dictatorship over Needs*, Basil Blackwell. 富田武 (訳) 1984. 『欲求に対する独裁』, 岩波書店.
- Komai, J. 1986. *Economic Reform in Hungary*, 盛田常夫 (編訳) 1986. 『経済改革の可能性』, 岩波書店.
- 中山弘正 1993. 『ロシア疑似資本主義の構造』, 岩波書店.
- Nee, V. 1989. "A Theory of Market Transition," *A.S.R.*, Vol.54, No.5.
- 1991. "Social Inequalities in Reforming State Socialism," *A.S.R.*, Vol.56, No.3.
- Nee, V. and Lian, P. 1994. "Sleeping with the Enemy: A Dynamic Model of Declining Political Commitment in State Socialism," *Theory and Society*, Vol.23, No.2.
- Przeworski, A. 1991. *Democracy and the Market*, Cambridge University Press.
- Skocpol, T. 1977. "Wallerstein's World Capitalist System: A Theoretical and Historical Critique," *American Journal of Sociology* (A.J.S.), Vol.82, No.5.
- Szelenyi, I. 1982. "The Intelligentsia in the Class Structure of State-Socialist Societies," *A.J.S.*, Vol.88, Supplement.
- Szelenyi, I. and Szelenyi, B. 1994. "Why Socialism Failed: Toward a Theory of System Breakdown—Causes of Disintegration of East European State Socialism," *Theory and Society*, Vol.23, No.2.
- トロツキー 1992. 『裏切られた革命』, 岩波書店.
- 和田春樹 1992. 『歴史としての社会主義』, 岩波書店.
- Walder, A.G. 1992. "Property Rights and Stratification in Socialist Redistributive Economies," *A.S.R.*, Vol.57, No.4.
- Wallerstein, I. 1979. *The Capitalist World-Economy*, Cambridge University Press.
- 1984. *The Politics of World-Economy*, Cambridge University Press.
- 1991-a. *Geopolitics and Geoculture*, Cambridge University Press.
- 1991-b. *Unthinking Social Science*, Polity Press.
- 山田信行 1990. 「世界資本主義の現在—社会変動の理論のために」, 『経済評論』, 第39巻, 第6号.
- 1992. 「世界資本主義の論理—長期波動論の再構成・試論」, 『社会学評論』第43巻, 第2号.

(やまだ のぶゆき)